

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 矢澤 勝幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052（251）3211（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 吉川 浩明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03（3662）3680（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 駿河 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社愛知銀行 岐阜支店 （岐阜市神田町九丁目27番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成29年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	14,483	13,210	50,031
経常利益	百万円	783	1,284	7,648
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	582	908	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	5,067
四半期包括利益	百万円	△5,154	3,764	—
包括利益	百万円	—	—	△362
純資産額	百万円	221,078	228,693	225,475
総資産額	百万円	3,017,092	3,108,239	3,109,996
1株当たり四半期純利益 金額	円	53.76	83.83	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	467.37
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額	円	53.56	83.46	—
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	円	—	—	465.64
自己資本比率	%	7.2	7.2	7.1

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が底堅く推移するとともに、堅調な雇用・所得情勢の下で個人消費に回復の動きが見られるなど、景気回復の動きは強まりつつあります。しかし、米国や欧州連合（EU）の金融政策正常化のペースや貿易規制の強化など、世界経済の不確実性の影響を受ける状況が続いています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

貸出金につきましては、住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末比17億円増加し、1兆7,347億円となりました。預金につきましては、公金、法人預金を主体に前連結会計年度末比572億円増加し、2兆7,612億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比227億円減少し、1兆1,180億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金等の資金運用収益や株式等売却益の減少等により、前年同四半期比12億72百万円減収の132億10百万円となりました。一方、経常費用は、株式等償却や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同四半期比17億73百万円減少し119億26百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比5億1百万円増益の12億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比3億26百万円増益の9億8百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比15億86百万円減収の114億14百万円、セグメント利益は前年同四半期比4億38百万円増益の13億4百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比1億18百万円増収の16億90百万円、セグメント利益は前年同四半期比36百万円減益の25百万円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金調達費用は、預金利息の減少等により前第1四半期連結累計期間比1億19百万円減少の2億53百万円となりましたが、資金運用収益が、有価証券利息配当金の減少等により前第1四半期連結累計期間比8億59百万円減収の79億76百万円となり、資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比7億39百万円減益の77億22百万円となりました。

役務取引等収支も、前第1四半期連結累計期間比45百万円減益の10億19百万円となりました。

また、その他業務収支は、国債等債券損益の増加等により、前第1四半期連結累計期間比1億79百万円増益の5億73百万円の損失となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,444	187	△170	8,462
	当第1四半期連結累計期間	7,531	231	△40	7,722
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,816	223	△190	8,836
	当第1四半期連結累計期間	7,735	306	△59	7,976
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	371	36	△20	373
	当第1四半期連結累計期間	203	75	△19	253
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,127	15	△77	1,065
	当第1四半期連結累計期間	1,027	15	△23	1,019
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,230	27	△150	3,108
	当第1四半期連結累計期間	3,382	28	△81	3,329
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,103	12	△72	2,043
	当第1四半期連結累計期間	2,354	13	△58	2,309
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△702	△50	—	△753
	当第1四半期連結累計期間	△533	△40	—	△573
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	576	—	—	576
	当第1四半期連結累計期間	605	—	—	605
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,278	50	—	1,329
	当第1四半期連結累計期間	1,139	40	—	1,179

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理事務手数料であります。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比2億21百万円増収の33億29百万円、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比2億66百万円増加の23億9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,230	27	△150	3,108
	当第1四半期連結累計期間	3,382	28	△81	3,329
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	21	—	—	21
	当第1四半期連結累計期間	41	—	—	41
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	520	27	—	547
	当第1四半期連結累計期間	519	28	—	547
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	19	—	—	19
	当第1四半期連結累計期間	23	—	—	23
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	829	—	—	829
	当第1四半期連結累計期間	838	—	—	838
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	24	—	—	24
	当第1四半期連結累計期間	23	—	—	23
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	9	0	—	10
	当第1四半期連結累計期間	11	0	—	11
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,103	12	△72	2,043
	当第1四半期連結累計期間	2,354	13	△58	2,309
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	106	9	—	116
	当第1四半期連結累計期間	107	10	—	118

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

③ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,699,434	21,674	△2,774	2,718,333
	当第1四半期連結会計期間	2,741,940	22,264	△2,925	2,761,278
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,437,816	—	△2,544	1,435,272
	当第1四半期連結会計期間	1,538,713	—	△2,695	1,536,017
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,252,641	—	△230	1,252,411
	当第1四半期連結会計期間	1,194,896	—	△230	1,194,666
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,976	21,674	—	30,650
	当第1四半期連結会計期間	8,329	22,264	—	30,594
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	4,100	—	—	4,100
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,699,434	21,674	△2,774	2,718,333
	当第1四半期連結会計期間	2,746,040	22,264	△2,925	2,765,378

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 「相殺消去額（△）」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,667,426	100.0	1,734,752	100.0
製造業	289,185	17.3	306,516	17.7
農業、林業	1,134	0.1	1,583	0.1
漁業	34	0.0	87	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,229	0.1	1,167	0.1
建設業	120,871	7.2	124,158	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	24,689	1.5	30,658	1.8
情報通信業	10,945	0.7	11,362	0.6
運輸業、郵便業	74,616	4.5	77,691	4.5
卸売業、小売業	282,418	16.9	283,533	16.3
金融業、保険業	33,533	2.0	29,267	1.7
不動産業、物品賃貸業	248,963	14.9	253,482	14.6
各種サービス業	119,409	7.2	121,096	7.0
国・地方公共団体	9,833	0.6	8,269	0.5
その他	450,555	27.0	485,876	28.0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,667,426	—	1,734,752	—

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

銀行業において、次の設備を新設しております。

店舗名その他	所在地	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	投資金額 (百万円)	完了年月
本山支店	名古屋市 千種区	583.72	943.51	370	平成29年5月

また、次の設備の新設を予定しております。

店舗名その他	所在地	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
長久手支店	愛知県 長久手市	280	1	自己資金	平成29年6月	平成29年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第 一部 名古屋証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,943,240	10,943,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	10,943	—	18,000	—	13,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,900	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,744,500	107,445	同上
単元未満株式	普通株式 97,840	—	—
発行済株式総数	10,943,240	—	—
総株主の議決権	—	107,445	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が16株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	100,900	—	100,900	0.92
計	—	100,900	—	100,900	0.92

（注）平成29年6月30日現在の自己株式数は、101,259株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	164,668	183,768
コールローン及び買入手形	3,487	1,791
商品有価証券	20	70
有価証券	※2 1,140,769	※2 1,118,053
投資損失引当金	△17	△6
貸出金	※1 1,733,008	※1 1,734,752
外国為替	1,497	1,225
その他資産	25,920	28,409
有形固定資産	35,468	35,392
無形固定資産	572	719
退職給付に係る資産	3,117	3,228
繰延税金資産	148	158
支払承諾見返	9,356	8,931
貸倒引当金	△8,020	△8,256
資産の部合計	3,109,996	3,108,239
負債の部		
預金	2,703,993	2,761,278
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	—	11,200
債券貸借取引受入担保金	83,042	15,523
借入金	29,975	30,239
外国為替	519	651
その他負債	26,918	20,912
賞与引当金	648	—
役員賞与引当金	46	—
退職給付に係る負債	1,094	1,029
役員退職慰労引当金	7	3
睡眠預金払戻損失引当金	105	120
偶発損失引当金	1,323	1,277
繰延税金負債	18,648	19,537
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,740
支払承諾	9,356	8,931
負債の部合計	2,884,520	2,879,545
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	130,155	130,522
自己株式	△768	△771
株主資本合計	161,270	161,635
その他有価証券評価差額金	53,506	56,317
土地再評価差額金	8,381	8,381
退職給付に係る調整累計額	△1,861	△1,829
その他の包括利益累計額合計	60,027	62,868
新株予約権	228	228
非支配株主持分	3,949	3,960
純資産の部合計	225,475	228,693
負債及び純資産の部合計	3,109,996	3,108,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	14,483	13,210
資金運用収益	8,836	7,976
(うち貸出金利息)	4,632	4,299
(うち有価証券利息配当金)	4,173	3,642
役務取引等収益	3,108	3,329
その他業務収益	576	605
その他経常収益	※1 1,962	※1 1,298
経常費用	13,700	11,926
資金調達費用	373	253
(うち預金利息)	361	206
役務取引等費用	2,043	2,309
その他業務費用	1,329	1,179
営業経費	7,051	7,044
その他経常費用	※2 2,902	※2 1,138
経常利益	783	1,284
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	780	1,281
法人税、住民税及び事業税	423	648
法人税等調整額	△255	△286
法人税等合計	167	361
四半期純利益	613	919
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	908

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	613	919
その他の包括利益	△5,767	2,844
その他有価証券評価差額金	△5,798	2,813
退職給付に係る調整額	30	31
四半期包括利益	△5,154	3,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,175	3,750
非支配株主に係る四半期包括利益	21	13

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	2,150百万円	2,318百万円
延滞債権額	34,814百万円	33,638百万円
3カ月以上延滞債権額	543百万円	626百万円
貸出条件緩和債権額	5,177百万円	4,472百万円
合計額	42,685百万円	41,056百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
15,068百万円	16,604百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
偶発損失引当金戻入益	－百万円	45百万円
株式等売却益	1,911百万円	1,172百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	585百万円	238百万円
偶発損失引当金繰入額	88百万円	－百万円
株式等売却損	250百万円	600百万円
株式等償却	1,647百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	321百万円	341百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	433	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	542	50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	12,791	1,432	14,224	259	14,483	—	14,483
セグメント間の内 部経常収益	208	139	348	154	502	△502	—
計	13,000	1,572	14,572	413	14,986	△502	14,483
セグメント利益	865	61	926	38	964	△181	783

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	11,336	1,620	12,957	253	13,210	—	13,210
セグメント間の内 部経常収益	77	69	147	70	217	△217	—
計	11,414	1,690	13,104	323	13,428	△217	13,210
セグメント利益	1,304	25	1,329	7	1,337	△52	1,284

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失は認識しておりません。また、のれん等に関する該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	57,990	123,574	65,583
債券	717,104	729,874	12,770
国債	259,664	264,875	5,210
地方債	106,297	108,396	2,098
社債	351,141	356,602	5,460
外国債券	56,220	55,926	△294
その他	231,484	229,256	△2,228
合計	1,062,800	1,138,631	75,830

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,503	126,867	70,363
債券	708,599	719,138	10,539
国債	238,105	242,353	4,247
地方債	107,179	108,892	1,713
社債	363,314	367,892	4,578
外国債券	56,372	56,193	△178
その他	214,509	213,581	△927
合計	1,035,985	1,115,781	79,796

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	53.76	83.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	582	908
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	582	908
普通株式の期中平均株式数	千株	10,840	10,842
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	53.56	83.46
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	40	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社愛知銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 時々輪 彰久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。